

2023年度
エコマーク事業報告

2024年3月27日（水）

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2023 年度エコマーク事業報告

－目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2024年1月1日現在）	P3
2. 認定基準の策定	
2.1 新規商品類型の策定、既存商品類型の見直し	P5
2.2 商品類型（認定基準）の制定・改定	P6
3. 広報・宣伝活動	
3.1 事業者への情報提供の強化	P7
3.2 消費者への情報提供の強化	P9
3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション強化	P12
4. 信頼性の堅持	
4.1 現地監査の実施	P15
4.2 試験による基準適合の確認	P15
4.3 その他の信頼性確保の方策	P15
5. 環境ラベリングに係る国際協力活動	
5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進	P17
5.2 国際的な動向への対応	P19
5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働	P21
6. エコマーク事業に係る委員会活動	P23
別表. 商品類型別 ライセンス数の変化	P25

2023 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

1. エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況

1) 認定商品数等の推移(2024 年 1 月 1 日現在)

- 1) 認定ライセンス数：5,050（認定商品数 52,952）
 - ・直近 1 年間の増減：+ 334（増加 424、減少 90）
 - 前年度の増減：+ 379（増加 439、減少 82*）
 - 前々年度：+ 226（増加 322、減少 96）
- 2) 事業者数：1,493
 - ・直近 1 年間の増減：+ 35（増加 69、減少 34）
 - 前年度の増減：+ 103（増加 138、減少 35*）
 - 前々年度：+ 29（増加 64、減少 35）
- 3) 商品類型数：74
 - ・直近 1 年間の増減：+ 1

注 増減：1 月 1 日から翌 1 月 1 日の間の増減（2020 年 2 月より算定日を変更したため）

*一部の増減データに不備があり、参考値として掲載

なお、認証業務を開始した 1989 年 2 月から 2024 年 1 月 1 日時点までのライセンス数と商品類型数の推移は図 1 のとおりである。

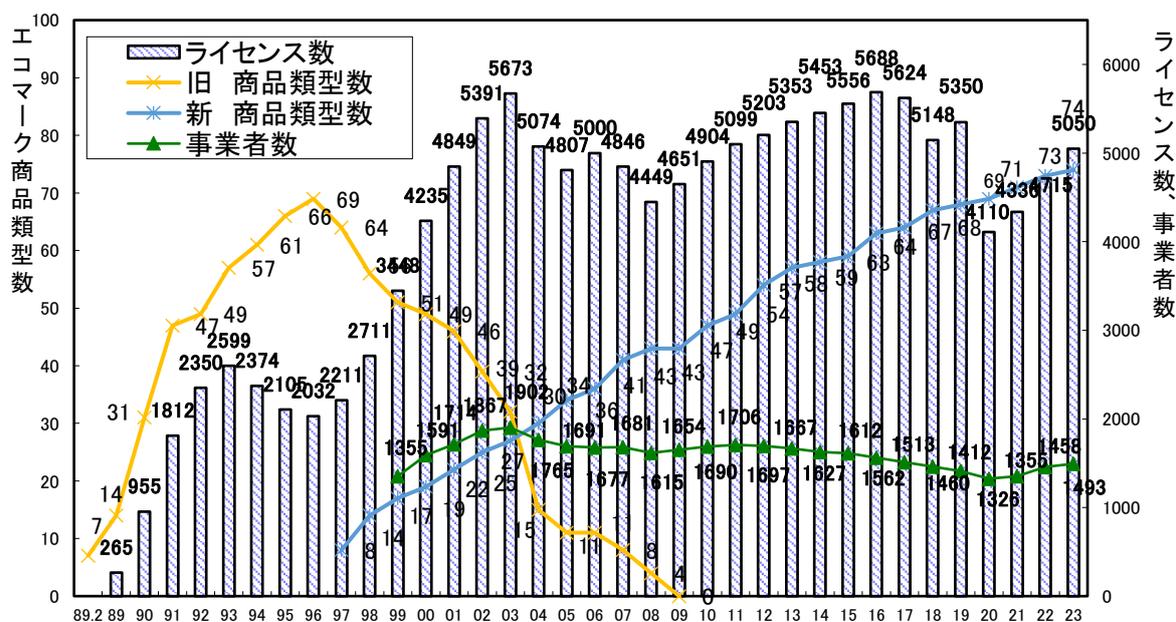


図 1 エコマークライセンス数・事業者数と商品類型数の推移

2) 申込商品の認定審査

本年度の新規申込・追加変更の件数と審査の状況は表1のとおりである。新規申込数は、昨年度は自動車ディーラー76社からの一斉申請があったため、過去10年間では最高水準であったが、それを除くと本年度も新規申込数・新規企業数ともに堅調に推移している。申込が多い商品類型は、No.140「飲食料品、化粧品、家庭用品などの容器包装 Ver1」が158件、電子機器(No.119、132、133、142、145、155)が61件、繊維製品(No.101、103～105)が50件、No.112「文具・事務用品 Ver2」が16件、No.118「プラスチック製品 Ver2」が15件などの順となっており、前年と同傾向が続いている。資源循環の取り組みが注目されているため、プラスチック関連商品の申請が多くを占めている。また2023年2月1日に新たに基準設定を行った、バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを使用したプラスチック製容器包装において、2023年7月に初の認定商品が誕生したことが特筆される。

表1 2023年度(2023年3月1日～2024年2月29日)の申込件数と認定審査の状況

	新規申込数		追加・変更申込数	
	当期 (23年3月～ 24年2月)	[参考] 前年同期 (22年3月～ 23年2月)	当期※ (23年4月～ 24年2月)	[参考] 前年同期 (22年4月～ 23年2月)
申込数	377(31件/月) うち、新会社64社	484(40件/月) うち、新会社155社	677	779
認定 (追加変更の場合は、 「認定」または「承認」)	343(29件/月) うち、新会社57社	405(34件/月) うち、新会社134社	655	757
不認定	0	0	1	0
取下、却下等	3	15	12	8
審査中	31	64	9	14

※ 当期より、追加変更申込数には、相互認証の数は含めず計上している。

注1) 新規申込は3月申込分が4月審査となるため、3月分からを本年度実績としてカウントしている。

注2) 前年同期の件数は第50回運営委員会資料(2023年3月17日)による。

2. 認定基準の策定

2.1 新規商品類型の策定、既存商品類型の見直し

2023 年度の新規商品類型の策定、既存商品類型の見直し状況は、表 2 のとおりである。本年度は、新たに制定した商品類型はなかったが、前期には、本年度の重点テーマである「化学産業における CO2 排出量削減の施策として期待される、再生/バイオマスプラスチックならびにケミカルリサイクルの拡大に資する商品類型化」として、「モノマー化、油化、ガス化等による循環型ケミカルリサイクル」に関し、関係者による準備委員会にて基準策定の方向性を議論した。この議論の結果を踏まえ、後期に基準策定委員会を正式に発足させ、認定基準の策定を進めている。

そのほか、2023 年度以降に取り組む新規商品類型として選定された「スマートフォン」、「清掃用資材（清掃用薬剤、用具）」などについて、委員会を設置し、基準案の公開に向けて検討を進めている。

表 2 2023 年度の商品類型認定基準の策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	基準策定委員会等での検討状況	公開・制定など
1	循環型ケミカルリサイクル [新規]	循環型ケミカルリサイクル（ガス化、油化、モノマー化）のプロセス・製品	2023/6～8 に基準策定準備委員会にて方向性を議論した。 2024/1 から基準策定委員会を設置し、基準案を検討中。	2024 年秋頃、基準案を公開予定
2	土木製品[適用範囲の拡大]	土木・建築関連製品	昨年度に外部委託調査を終了し、 2024/2 から基準策定委員会を設置し、基準案を検討中。	2024 年秋頃、基準案を公開予定
3	スマートフォン・携帯電話[新規]	スマートフォン・携帯電話	2023/10～2024/1 に基準策定委員会にて基準案を策定。2024/2 に基準審議委員会で審議し、今後公開案の意見募集を実施予定。	2024 年 4 月、基準案を公開予定
4	清掃用資材 [新規]	清掃用薬剤、用具	2024/1 から基準策定委員会を設置し、基準案を検討中。	2024 年夏頃、基準案を公開予定
5	耐火れんが[適用範囲の追加]	耐火れんが	No.109「タイル・ブロック Ver2」に追加を検討中。	2024 年 3 月に部分改定を実施
6	UV インキ用脱墨アンカー剤[適用範囲の追加]	UV インキの脱墨性を高めるために下塗りされるアンカー剤	No.102「印刷インキ Ver2」に追加を検討中。	未定
7	パッキン・ガスケット[適用範囲の追加]	配管などに使用されるパッキン・ガスケット等のシール材	No/128「日用品 Ver1」に追加済。	2023 年 9 月部分改定を実施
8	紙おむつ[新規]	紙おむつ	基準化に関連する JIS が制定されて以降、検討を再開予定。	2024 年秋頃、基準案を公開予定
9	アウトドアアクティビティ用品 [新規]	キャンプ用品など	調査を進めた結果、現時点での基準化の検討は開始せず、継続して情報収集をすることになった。	

2.2 商品類型（認定基準）の制定・改定

本年度前期に制定・改定した商品類型は、表3のとおりである。

表3 認定基準の制定・改定状況(2024年3月15日現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	なし	-
部分的な改定	No.112「文具・事務用品 Version2.8」 (別表1 文具・事務用品の対象表の備考等の修正)	2023/9/1
	No.118「プラスチック製品 Version2.12」 (使用後の回収・リサイクルの要件の適用外条件の追加)	
	No.123「建築製品（内装工事関係用資材） Version2.17」 (分類 C-2 畳の JIS 規格改正による変更、分類 A-1、B-1、C-1、C-4、C-5、C-6、C-7、D-4 : VOC 放散速度基準値（キシレン）の変更)	
	No.128「日用品 Version1.24」 (分類 I. ゴムホース・手袋・マット等ゴム製品の対象製品分類にゴム製ガスケット、ゴム製パッキンを追加)	
	No.130「家具 Version2.6」 (キシレンの VOC 放散速度基準値の変更)	
	No.154「太陽熱利用システム Version1.2」 (キシレンの VOC 放散速度基準値の変更)	
	No.164「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品 Version1.0」 (適用範囲の条件の追加)	
	No.107「印刷用紙 Version3.5」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	
No.109「タイル・ブロック Version2.9」 (適用範囲の追加 (JIS R2301 他、4 規格))		
No.156「便器などの衛生器具 Version1.2」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)		
No.164「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品 Version1.1」 (繊維製品に関する基準項目の追加)		

3. 広報・宣伝活動

3.1 事業者への情報提供の強化

1)DX(デジタルトランスフォーメーション)に対応するためのシステム開発

新型コロナウイルス感染拡大への対応を機に、申込書類などの提出や通知における電子メールなどの活用、一部書類の電子通知や押印廃止を 2020 年度から進めてきたところである。2023 年 2 月には、エコマーク業務システムの全面改修により、審査結果の通知文書や使用料の支払い手続きなどの書類を郵送から電子メールでの送信に変更し、即日、担当者に通知ができるようにした。また、これまで紙媒体のみの発行であった「エコマーク商品認定証」の電子版での発行を開始している。

さらに本年度の開発分では、従来、郵送または電子メール添付による申込書等の提出で受け付けていた、新規のエコマーク商品認定・使用申込（以下「新規申請」）が、2023 年 9 月より専用サイトの電子申請システムから直接、申込めるようになった。2024 年 2 月末時点の利用状況は、電子申請システムの登録会社数が 102 社（担当者数では 142 名）となり、これまでに 175 件（24 社）の新規申請がシステム経由で行われた。このシステムを利用することで、申請者は過去の申請内容をクラウド上で一元管理できるほか、申込状況のステータスも一覧画面で確認することができる。また、画面上で入力されたデータが自動でエコマーク事務局の業務システムに取り込まれるため、事務局側の入力ミスや事務工数の大幅な削減も同時に実現できた。

さらに、本システムでは、インボイス制度（消費税の軽減税率制度・適格請求書等保存方式）に対応して、エコマーク商品認定審査料及び「エコマーク商品認定証」再発行料の請求書の電子発行もできるようになっている。

なお、認定後の追加・変更申込等の手続きは、次年度に運用を開始する予定としてシステム開発を進めている。

2) サービス分野の認定施設などにおけるエコマーク認定商品の採用強化

サービス分野の認定施設（ホテル、小売店舗、飲食店など）が環境に配慮した取組を進めやすくなるよう、サービス分野での基準適合の要件または加点評価となるエコマーク認定商品（例：ホテル用の寝具など）に係る情報提供を進めた。その第一弾として、「清掃サービス」で使用される清掃用品を一堂に掲載するカタログを作成し、関連する業界団体などのご協力を得て幅広い清掃事業者に展開した。また、11 月の清掃サービス関連の展示会にて来場者や関係者に配布した。

3) 事業者の認知・取得促進に特化した業界フェアへの出展 ・セミナー開催

①オンラインセミナーによる取得促進・情報発信

オンラインでの取得促進とステークホルダーへの関連情報発信のため、以下のオンラインセミナーを開催した。トレーサビリティに関するセミナーでは、繊維業界や化学品メーカー、試験機関などを中心に多くの参加があり、今後も継続的にセミナーを開催してほしい旨の意見が多数寄せられた。

○エコマーク認定事業者向け「Q&Aセッション」

日程：2023年4月28日（金）

内容：エコマーク認定取得事業者の担当者を対象に、事前に寄せられたエコマークに関する質問に対して事務局が回答。

参加者：60名

○ホテルにおける環境配慮～エコマークアワード受賞企業を例に～

日程：2023年7月14日（金）

内容：「ホテル・旅館」での認定取得事業者のサステナブルな取り組み事例、ならびにホテルで使用される備品を提供する認定事業者の取り組み紹介による、サービスと製品におけるエコマーク認定のシナジー効果を広報。

「「緑豊かな黒松林を守り、育む。自然と共生するリゾート」フェニックス・シーガイア・リゾート シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート」

（フェニックス・シーガイア・リゾート 村永 直美 氏）

「フランスベッドの環境への取り組み エコマーク認定 ホテル様向けマットレスの展開」

（フランスベッド株式会社 渡邊 勇人氏）

参加者：74名

○リサイクル製品のトレーサビリティに関する最新の取組

日程：2023年8月3日（木）

内容：「ペットボトル由来のマテリアルリサイクル PET 繊維の判別方法について」

（一般財団法人ニッセンケン品質評価センター 舟橋 みゆき 氏）

「プラスチック素材のトレーサビリティを具現化する資源循環プラットフォームの市場開発状況について」

（三井化学株式会社 浜野 竜二 氏）

「エコマークの信頼性確保に関する取組」

参加者：248名

②業界フェアへの出展

容器包装をはじめとしたプラスチック製品と、「清掃サービス」・「ホテル・旅館」分野での新たな認定取得を促進するため、以下の展示会に出展した。

○サステナブルマテリアル展

日程：2023年10月4日（水）～6日（金）

内容：バイオマスプラスチックに関するエコマークの最新情報、プラスチックを使用した商品など環境配慮商品でのエコマーク認定取得の紹介

○ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO2023

日程：2023年11月15日（水）～17日（金）

内容：ビルメンテナンス分野に特化した展示会にて「清掃サービス」での認定取得や清掃サービスに関係する商品等の紹介
認定事業者2社と清掃業界の専門家を講師に迎え、会場内ステージにてセミナーを実施

○国際ホテル・レストラン・ショー

日程：2024年2月13日（火）～16日（金）

内容：「ホテル・旅館」でのサステナビリティ対応の必要性の説明、と認定取得の案内。あわせて、客室で使用される環境配慮商品とそれら商品での認定取得を説明。
会場内ステージにてセミナー「環境ラベル認証を活用した宿泊施設のサステナビリティ」を実施

4) CO2削減効果の見える化

エコマーク商品の温室効果ガス排出量（CO2）の情報開示の在り方について検討を進めている。本年度は、制度設計のための情報収集を進め、LCA 専門家へのヒアリングや、エコマーク認定商品保有企業における LCA/CFP の取組状況および活用ニーズなどのアンケート調査を実施した。来年度はこの検討結果を踏まえ、エコマーク認定に CO2 に係る基準（配慮事項または品目により必須項目として設定など）を設けるとともに、認定製品へのラベリングやエコマークウェブサイトで CO2 データを情報提供する際のルール等を整備する。

5) エコマーク取得を通じて SDGs や ESG に取り組む事業者の拡大

上記 2) ①項のオンラインセミナーは、SDGs の目標 12 「つくる責任 つかう責任（持続可能な生産消費形態を確保する）」に関わりの深いテーマおよび講演内容であるため、エコマーク認定取得事業者などに留まらず、幅広い業界や事業者に事前告知を行うことで、視聴者数の拡大を図った。また、エコマーク認定取得企業の SDGs、ESG 対応の導入支援の一環として、SDGs や ESG に係る国内外の認証制度やプラットフォームの動向の収集・発信に取り組むとともに、「エコマークと持続可能な開発目標（SDGs）ーエコマーク認定事業者向けの SDGs 活用ガイドー（第二版）」を引き続きウェブサイト公開し、利用を呼び掛けた。

6) 認定事業者とのタイアップによるプロモーション

エコマーク取得による情宣効果を最大化するため、認定事業者とエコマーク事務局によるプレスリリースの同時配信や SNS でのシェア、ウェブサイトでの告知を行った（本年度のタイアップ実績：3件）。

3.2 消費者への情報提供の強化

1) SNS 等のオンラインツールを通じた消費者とのコミュニケーション強化

① エコマークウェブサイト・SNS による情報発信の拡充

ウェブサイトでは、エコマークの広報活動を広く発信・周知するための「普及活動報告」コーナーにて、セミナー実施や国際会議参加の報告をタイムリーに紹介している。本年度は 15 件の報告を掲載した。SNS は X (旧 Twitter) と Facebook を活用しており、身近で親しみやすい情報と認定商品に関する情報をシェアすることにより、幅広いステークホルダーに向けた情報発信に努めている。

また、動画による情報発信を強化するため、YouTube のエコマークチャンネルにて、エコマークアワードの受賞者紹介や認定事業者向けの動画を新たに掲載した。エコマークウェブページにリンクを貼ることで、気軽に見られる構成としている。

メールマガジン「エコマーク広報」を月 1 回、配信している（緊急性が高い情報やお知らせは随時配信）。2024 年 3 月現在の登録数は 2,429 件である。登録者は認定企業担当者が主であるが、過去のセミナー参加者などの登録も増えている。

② エコマーク商品情報データ (+JAN コード) の新たな活用方法の開発と他業態への水平展開

EC 市場 (通販サイト、ショッピングモールなど) における商品へのエコマーク表示を促進するため、認定事業者の協力を得て、エコマーク認定商品の JAN コードデータ整備を進めた (16,437 商品 / 53,492 商品 (カバー率 30.7%、2024/3/1 時点)¹)。収集した JAN コードや認定情報 (会社名、認定番号、品番名など) のデータを提供しているウェブ・カタログ通販事業者は計 9 社 12 サイトであり、EC 市場での正確な情報によるエコマークの表示が着実に広がっている。

[データ提供先]

アスクル株式会社、アズワン株式会社、アマゾンジャパン合同会社、株式会社カウネット、株式会社カカクコム (価格.com)、株式会社仙台銘板、株式会社 MonotaRO (モノタロウ)、プラス株式会社ジョインテックスカンパニー、ロイヤルホームセンター株式会社

また、エコマーク商品情報 (+JAN コード) の新たな活用方法として、上記 3.1 4) 項の CO2 削減効果の見える化や、消費者の行動変容のためのポイント付与の仕組みとの連動の可能性についてステークホルダーや関連事業者との情報交換などを進めたが、現時点で実装には至っていない。

¹ JAN コードデータ提供の開始時点の整備状況 : 10,841 商品 / 44,510 商品 (カバー率 24.4%、2021/9/1 時点)。

3) メディアを通じた情報発信

① プレスリリースおよび外部サイトの活用

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）、新認定基準の制定や新たなエコマーク商品に関するニュースなどを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マスメディアの記事掲載などによる広報に努めている。本年度は6件のプレスリリースを行った。なお6月よりプレスリリース配信サービス PR Times の非営利団体サポートプロジェクトへの参加が認められ、より一層、リリースを発信しやすい環境となった。セミナー情報については各種イベント発信サイトに掲載し、より広く効率的な情報発信を進めている。

2023年6月1日	「エコマークアワード 2023」募集を開始しました（～7/31）
2023年6月28日	オンラインセミナー「ホテルにおける環境配慮～エコマークアワード受賞企業を例に～」
2023年7月7日	オンラインセミナー「リサイクル製品のトレーサビリティに関する最新の取組」
2023年7月12日	マスバランス方式による「バイオマス由来特性を割り当てたプラスチックを使用した容器包装」で初のエコマーク認定
2023年11月21日	エコマークアワード 2023 受賞者決定について
2023年12月1日	シンガポールの環境ラベルと「プロジェクト」の相互認証を開始

② エコマーク掲載希望への対応

広報誌やテレビ番組、教材などでエコマークを掲載（紹介）したいとの問い合わせがあった場合、内容確認を行ったうえで、無償でロゴ使用を許可している。本年度は2月末までに自治体の広報誌、教科書／教材、テレビ番組など190件のメディアでエコマークが紹介された。

③国際通商への対応

世界貿易機関（WTO）の「貿易上の技術的障害（TBT）に関する協定」において任意規格に該当するエコマークは、同協定にもとづき、少なくとも6ヶ月に一度、作業計画の公表を行うこととしている。これに従い、ウェブサイトで定期的に作業計画を公表するとともに、IEC 情報センターへの作業計画の存在の通報を（一財）日本規格協会を通じて行っている。本年度は6月・12月に通報を行った。

4) 公共調達におけるエコマーク活用の推進

地方自治体の調達担当者および認定取得事業者への最新情報の発信のため、グリーン購入法とエコマークとの関係を説明するウェブページの刷新が進行中である。

また GPN 主催セミナー「グリーン購入法解説（令和 5 年度基本方針改定）～脱炭素に向けて動き出した CFP の役割、及び、再生紙の供給問題による総合評価値の見直し～」(4 月 5 日、オンライン開催)および、環境省「グリーン購入法全国説明会」(2024 年 2～3 月にかけて全国 5 カ所で 6 回、対面およびオンライン開催)にエコマーク事務局職員が登壇し、グリーン購入法とエコマークの関係について解説した。

3.3 ステークホルダーとのコミュニケーション強化

1) 「エコマークアワード」の実施

2010 年度にスタートした表彰制度「エコマークアワード」を本年度も実施した。14 回目となる今年は、6 月 1 日から 7 月 31 日にて募集を行った。応募・推薦のあった団体から「最優秀賞」・「優秀賞」が選ばれ、最近の 2 年間 (2022、2023 年度) に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどが優れた商品に「ベストプロダクト」が授与される。選考は 10 月、受賞者の公表は 11 月末に行い、表彰はエコマークから受賞者を訪問し、個別に行った。



【最優秀賞】1 団体

○ビー・エム・ダブリュー株式会社：エコマーク認定取得プロジェクト BMW GROUP の取組みについて

【優秀賞】4 団体

- 株式会社カカコム：エコマークを活用したエコ・サステナブルな情報発信
- 澤田株式会社：puny eco 手芸業界初！エコマーク取得の手芸糸 環境を愛しながら、安心安全な糸で手芸を楽しむ
- 野添産業株式会社：再生原料を使用したストレッチフィルムの開発とエコマークを活用した環境ブランド戦略
- 株式会社 LIXIL 住宅研究所：木造戸建て住宅の高気密・高断熱化を実現する「オリジナル高性能パネル工法」等の開発

【ベストプロダクト】2 商品

- 有限会社二明商店：Re-食器「めぐり陶器」grace シリーズ(認定番号: 22 128 006)、Re-食器「めぐり陶器」cafe シリーズ(認定番号: 22 128 008)
- 株式会社リコー：RICOH IM C6010/C5510/C4510/C3510/C3010/C2510/C2010 シリーズ (認定番号:22 155 041)

2) 多様な主体との連携・協働による情報発信

- ①自治体との連携・協働

a. 東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年度から実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施している。本年度は1月9日～2月8日の一カ月間に、4,319の参加店舗でグリーン購入の呼びかけや環境配慮商品の購入による懸賞企画を実施した。

②外部団体等との連携・協働

a. 常設展示場 おおさか ATC 「エコマークゾーン」 への共同出展

エコマークゾーンは、おおさか ATC グリーンエコプラザの一角を占め、エコマーク制度や環境への取り組みに関するパネルなどを展示する常設展示場である。エコマーク事務局による企画展示のほか、下記の展示協力団体の協力を得て、幅広いエコマーク認定商品を展示している。エコプラザ全体を ATC 事務局の常駐スタッフが巡回しており、来場者への案内・説明などにあたっている。

本年度は、グリーンエコプラザの改装に伴い、展示協力団体の全面協力のものと、レイアウトの変更と展示内容の見直し・更新を行った。引き続き展示内容の入れ替えを行うこととしている。

展示協力団体（五十音順）

大阪タオル工業組合、全国魔法瓶工業組合、株式会社タカラトミー、株式会社ダスキン、株式会社帝国ホテル、日本化学繊維協会、(一社)日本建材住宅設備産業協会 WPRC 部会、(一社)日本消火器工業会、(一社)日本時計協会、日本バイオプラスチック協会、(一社)日本有機資源協会、株式会社レゾナック

【エコマークゾーン概要】

(場所) 大阪市住之江区南港北 2-1-10

ATC アジア太平洋トレードセンタービル ITM 棟 11 階西側

(面積) 350m² (おおさか ATC グリーンエコプラザは総面積約 4,500m²)

(開館時間) 10 時 00 分～17 時 00 分

(※現在は短縮営業)

(休館日) 月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)



b. 外部での講演・寄稿など

講演、寄稿などの依頼を普及に好適な機会と捉え、対応に努めている。

表 4：2023 年度の講演、寄稿の実績

1	(寄稿) 剥離廃液を適正処理する会 2022 年 10 月～継続中の各月			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>適正に処理する会会報 エコマーク特集部分</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>「清掃サービス」の認定基準の内容を中心に、エコマークを通じて清掃業務に関わる環境配慮に繋がる取り組み等を数回に分けて紹介(2024 年 2 月末時点：10 回)</td> </tr> </table>	題名	適正に処理する会会報 エコマーク特集部分	内容
題名	適正に処理する会会報 エコマーク特集部分			
内容	「清掃サービス」の認定基準の内容を中心に、エコマークを通じて清掃業務に関わる環境配慮に繋がる取り組み等を数回に分けて紹介(2024 年 2 月末時点：10 回)			
2	(講演) GPN 主催セミナー「グリーン購入法解説(令和 5 年度基本方針改定)~脱炭素に向けて動き出した CFP の役割、及び、再生紙の供給問題による総合評価値の見直し~」			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>グリーン購入法とエコマークについて</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>エコマーク制度の概要、グリーン購入法「判断の基準」におけるエコマーク基準の位置づけ等を解説</td> </tr> </table>	題名	グリーン購入法とエコマークについて	内容
題名	グリーン購入法とエコマークについて			
内容	エコマーク制度の概要、グリーン購入法「判断の基準」におけるエコマーク基準の位置づけ等を解説			
3	(寄稿) (一財) 経済調査会「月刊 積算資料公表価格版」2023 年 8 月号			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>脱炭素社会実現に向けた環境対応と「エコマーク」</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、グリーン購入法や業界動向、プラスチック資源循環とエコマークの関わり等について紹介</td> </tr> </table>	題名	脱炭素社会実現に向けた環境対応と「エコマーク」	内容
題名	脱炭素社会実現に向けた環境対応と「エコマーク」			
内容	「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、グリーン購入法や業界動向、プラスチック資源循環とエコマークの関わり等について紹介			
4	(寄稿) (一社) 持続可能性社会推進コンサルタント協会			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>海洋プラスチックごみに関するエコマークの取り組み</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>エコマークの概要、商品類型№164「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品」認定基準およびその認定商品を紹介</td> </tr> </table>	題名	海洋プラスチックごみに関するエコマークの取り組み	内容
題名	海洋プラスチックごみに関するエコマークの取り組み			
内容	エコマークの概要、商品類型№164「海洋プラスチックごみ、漁業系プラスチック廃棄物を再生利用した製品」認定基準およびその認定商品を紹介			
5	(講演) GPN セミナー「海外ラベルとの相互認証から考えるサステナビリティ情報の発信 —エコマーク（日本）とブルーエンジェル（ドイツ）—」2023 年 9 月 29 日			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>エコマークと海外タイプ I 環境ラベル機関との相互認証について</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>エコマークとドイツ・ブルーエンジェルをはじめとした海外タイプ I 環境ラベル機関との相互認証について紹介</td> </tr> </table>	題名	エコマークと海外タイプ I 環境ラベル機関との相互認証について	内容
題名	エコマークと海外タイプ I 環境ラベル機関との相互認証について			
内容	エコマークとドイツ・ブルーエンジェルをはじめとした海外タイプ I 環境ラベル機関との相互認証について紹介			
6	(講義) 共立女子短期大学「サステイナブル社会論」2023 年 9 月 29 日、10 月 6 日			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>サステイナブルとエコマーク(国内外の動向とエコマーク)</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>日本の環境行政、ごみとりサイクル、持続可能性に関連する動向、エコマーク全般、国等のグリーン購入法の概要、SDGs との関わりについて説明</td> </tr> </table>	題名	サステイナブルとエコマーク(国内外の動向とエコマーク)	内容
題名	サステイナブルとエコマーク(国内外の動向とエコマーク)			
内容	日本の環境行政、ごみとりサイクル、持続可能性に関連する動向、エコマーク全般、国等のグリーン購入法の概要、SDGs との関わりについて説明			
7	(講演) JAC セミナー「認定：国際貿易の未来を支える」2023 年 10 月 17 日			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>タイプ I 環境ラベル エコマークの現況と新たな展開</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>事業の現況、EC（電子商取引）とのデータ連携をはじめとする環境ラベルの新たな可能性、海外のタイプ I 環境ラベルとの相互認証等を紹介</td> </tr> </table>	題名	タイプ I 環境ラベル エコマークの現況と新たな展開	内容
題名	タイプ I 環境ラベル エコマークの現況と新たな展開			
内容	事業の現況、EC（電子商取引）とのデータ連携をはじめとする環境ラベルの新たな可能性、海外のタイプ I 環境ラベルとの相互認証等を紹介			
8	(講演) 軟包装材衛生協議会「軟衛協技術セミナー」2024 年 2 月 16 日			
	<table border="1"> <tr> <td>題名</td> <td>マスバランス由来及びバイオマスプラスチックに関するエコマーク認定について</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>エコマークのマスバランス方式の認定基準の解説</td> </tr> </table>	題名	マスバランス由来及びバイオマスプラスチックに関するエコマーク認定について	内容
題名	マスバランス由来及びバイオマスプラスチックに関するエコマーク認定について			
内容	エコマークのマスバランス方式の認定基準の解説			

c. 外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。本年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会
バイオマスマーク運営委員会
第 19 回日本 LCA 学会研究発表会実行委員
ISO/CASCO/WG55 (17030) 対応 WG
ISO/TC207/SC3 及び SC5 対応国内委員会
ISO/TC207/SC3/WG11 (ISO 14024 改訂)
日本化学繊維協会 環境配慮型繊維製品に関する JIS 開発委員会及び分科会

4. 信頼性の堅持

4.1 現地監査の実施

1) 認定後の現地監査

毎年度、エコマーク使用契約者を対象として任意抽出による現地監査を実施し、認定商品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。本年度は、3月12日までに50件の監査を実施した。監査にあたっては、ウェブ会議システムを活用したリモート監査を活用するとともに、サービス系商品類型や工場などへ重点的に現地監査を行い、エコマーク認定商品の信頼性確保およびエコマーク使用契約者とのコミュニケーションを図っている。

2) 認定審査時における現地確認

小売店舗などのサービス関連の審査案件、その他、現地での確認を実施する必要性が生じた審査案件については、認定審査を補完する観点から、審査委員会での審議に先立って現地確認（オンラインでの現地確認を含む）を実施している。本年度審査分(2023年3月～2024年2月申込分)は、「小売店舗 Version2」、「ホテル・旅館 Version2」、および「清掃サービス Version1」認定基準の審査案件について、16社16施設・サービスの現地確認を実施した。

4.2 試験による基準適合の確認

毎年度、エコマーク認定商品のなかから任意抽出して外部機関に試験を依頼し、試験結果を解析して認定基準に適合しているかを検証している。本年度は、7商品類型（1商品類型は複数の試験項目）で実施し、17ライセンスの認定基準への適合性を確認した。なお、昨年度に試験的に実施したりサイクル PET 繊維判別試験において、2商品で不適正使用が確認されたことから（すでに是正対応を完了）、本年度も同試験を実施して重点的に確認するとともに、先述の2商品とは別にリサイクル PET 繊維ではないと判定された1商品について原因調査・追試験を行い、認定基準への適合性を確認した。

4.3 その他の信頼性確保の方策

1) 認定取得後のサーベイランス（再評価）

本年度より、エコマーク制度および認定商品の信頼性の向上を目的に、エコマーク使用基本契約書第15条に基づいて、認定から一定期間（2023年1月以降に認定となった製品にあっては認定日から5年）を経過したエコマーク商品に対し、報告徴収・調査・現地監査によるサーベイランス（再評価）を新たに実施することとした。

前期は実施手順を検討し、2023年12月より試験運用を開始した。本年度は、試験運用として、5年前に初めて「認定」を受けた事業者89社のうち、毎月10社を対象に再評価を進めている。これまで2023年12月から2024年2月間で、30社（32ライセンス）について再評価の依頼を行い、25ライセンスについては再評価を完了し、認定商品の適合性を確認した（完了率78%、残りは現在適合性を確認中）。

なお、そのうち5ライセンスは当初の認定要件からの変更が確認されたため、再評価と併せてエコマーク商品変更申請を依頼し、変更点の是正を行った。次年度も継続して、認定商品の再評価を行うこととする。

2) 年1回の基準適合状況の確認

使用契約中の全エコマーク認定商品の基準への適合状況（原材料、製造工程など仕様変更などの有無）を年1回、書面にて確認している。

3) 苦情相談窓口を通じた情報提供

認証活動に係る苦情・異議申立を受け付けており、本年度は、2月末までに寄せられた苦情・異議申立はなかった。

4) 不正使用対応

2023年4月1日～2024年3月1日（事案の把握日ベース）までに6件あり、内訳は無断使用1件、不適正使用3件、調査中1件であった。

表5 不正使用対応の状況

(2023年4月1日～2024年3月1日)

No	区分	種別	状況
1	無断	繊維製品	無断使用の疑いについて調査中。
2	無断	紙製品	エコマーク認定の終了した製品について、エコマーク表示を行っていたもの。表示状況を調査し、ただちに是正した。
3	不適正	繊維製品	下記4の不適正な中間製品を使用して最終製品を製造し、最終製品としても基準に適合しないものを販売していた。状況を調査し、ただちに是正した。
4	不適正	繊維製品	エコマーク認定の中間製品において、認定基準に適合しない型式があると判明したもの。状況を調査し、ただちに是正した。
5	不適正	繊維製品	昨年度の基準適合試験結果に基づき調査を行ったところ、不適正使用が判明したもの。判明後、ただちに是正した。
6	無断	繊維製品	ホームページにて、エコマーク認定の中間製品を用いた最終製品がエコマーク認定であるかのように表示していたもの。表示状況を調査し、ただちに是正した。

5. 環境ラベリングに係る国際協力

5.1 海外環境ラベル機関との相互認証の推進

1) 日中韓三カ国環境ラベル機関との相互認証

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術院（KEITI）

① 日中韓三カ国環境ラベル機関の相互認証

相互認証は、同じカテゴリで設定された認定基準について共通基準項目を設定し、その共通基準項目の審査についてはエコマークでの審査結果を援用することができる制度である。日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議（以下、RTM）＜2005年：東京＞において、三カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007年に「パーソナルコンピュータ（PC）」に関する共通基準の合意書を締結して以降、毎年、対象品目を拡大している。2023年度は、下記④項のとおり「木材・プラスチック複合材」の共通基準項目の設定について、2023年9月14日および15日の日中韓環境ラベル実務者会議（韓国・ソウル）にて基本合意に至り、同年12月1日付で合意書を締結し、運用が開始された。

② 韓国環境ラベルとの相互認証

韓国環境ラベルとは2010年から相互認証を実施しており、特にエコマーク認定の複合機(MFD)では、これまでに884機種（2024年2月末現在）について相互認証を利用して韓国環境ラベルを取得するための「エコマーク認定確認書」を発行している。また、12月5日にはKEITIがエコマーク事務局を訪問し、エコマーク「ホテル・旅館」認定基準をはじめとしたサービス分野の認定基準並びに認定施設数増加に向けた取組について意見交換を行った。

③ 中国環境ラベルとの相互認証

中国環境ラベルとの相互認証では、2019年度に初めて相互認証の活用実績が誕生した一方、相手国担当者によって、共通基準の対応が異なる事例が発生していたことを踏まえ、相互認証担当者と打ち合わせを行い、中国側の相互認証活用時の申請担当窓口の一本化や連絡体制の再構築について確認した。その後、事業者より、相互認証を活用した機種が中国環境ラベルの認定を大きな問題なく取得したとの報告があり、今後の相互認証の安定的な運用による活用機会の増大が期待される。

④ 三カ国実務者会議

2023年度の日中韓環境ラベル実務者会議は、2023年9月14日～15日に韓国・ソウルにて4年振りの対面会議を開催した。本年度は「木材・プラスチック複合材」に関する三カ国間の共通基準項目の設定のほか、三カ国の環境ラベ

ル制度の最新動向、三カ国のプラスチック政策を踏まえた環境ラベル制度の取組について情報共有を行った。また、次年度に取り組むカテゴリとして「床材」を選定し、2024年9月頃に中国で日中韓環境ラベル実務者会議を開催する予定である。

2) その他の環境ラベル機関との相互認証

韓国、中国以外で相互認証を実施、または協議を行っている環境ラベル機関を表6に示す。

表6 相互認証の実施または協議状況

国・ラベル名	実施状況（品目）	実績（件）
北欧ノルディックスワン	実施（MFD）	62
ニュージーランド環境チョイス	実施（MFD）	448
タイグリーンラベル	実施（MFD）	345
ドイツブルーエンジェル	実施（MFD）	4
シンガポールグリーンラベル	実施（プロジェクトの共通基準に合意）	—
台湾グリーンマーク	運用開始に至らず協議停止	—
北米エコロゴ	共通基準の設定に至らず協議停止	—
香港グリーンラベル	共通基準の設定に至らず協議停止	—
ブラジル環境品質ラベル	基本合意書の締結に向け協議中	—
EPEAT	基本合意書の締結に向け協議中	—

① シンガポールグリーンラベルとの相互認証

シンガポールグリーンラベルを運営するシンガポール環境協議会（SEC）と2023年6月23日の相互認証協議（オンライン）において、プロジェクトの共通基準の設定について基本合意に至った。また、GEN年次総会（ドイツ・ケルン）開催中に実務担当者による打ち合わせを行い、合意書の締結に向けたプロセスを確認した。同年12月1日付で合意書を締結し、シンガポールグリーンラベルとの相互認証が正式に開始された。2024年度は、次に取り組む対象カテゴリとして選定することに合意しているMFDについて、共通基準設定の協議を行う予定としている。

② ブルーエンジェルとの相互認証

ブルーエンジェルの運営機関の一つであり、認証業務を担当するRAL gGmbH（ドイツ・ボン）を2023年10月27日に訪問し、MFD共通基準の再設定について協議を行った。2021年1月にブルーエンジェルの新基準であるDE-UZ219が制定されたことを受けて、対応するエコマーク基準をDE-UZ219に整合させる改定を2022年1月に行い、共通基準項目の再設定に向けた準備を進めていた。本協議にてMFD共通基準の再設定について基本合意に至り、

ブルーエンジェルの運営機関などの確認を経て、正式に運用が開始される予定である。

5.2 国際的な動向への対応

1) 国際会議などへの参加

① ラオス政府機関担当者訪日研修の実施（日本）

ドイツ国際協力公社(GIZ)が東南アジア諸国を対象に環境ラベルおよびGPPの制度構築や技術支援を実施するプロジェクトの一環で、対象国であるラオスの政府機関担当者向けの訪日研修が4月25～27日の3日間にわたり実施された。本研修は、アジア地域でグリーン公共調達制度と環境ラベルの成功事例として認識されている日本の取組を学びたいというラオス側の要望により実現したもので、GIZから当協会に正式に依頼があり、当協会が国内での研修業務を請け負うこととなった。研修では、ラオス訪日団が環境省をはじめ地方公共団体、民間事業者、Eコマース運営事業者、NPO団体などを訪問し、研鑽を深めた。

② GIZ 主催トレーニングワークショップ「Green Public Procurement and Ecolabel for Circular Economy」（オンライン）

環境ラベル及びGPPの制度がまだ未整備であるブータン、カンボジア、ラオス、スリランカ、ベトナムを対象としたプロジェクトの一環で、GIZがトレーニングワークショップをタイ・バンコクにて2023年8月29日、30日の2日間にわたり開催した。環境ラベル機関の協力体制の一つの手法である相互認証について、エコマーク事務局に対して講師依頼があり、相互認証の概要をはじめ、運用方法や相手機関との協議方法などノウハウや知見について発表を行った。

③GIZ 主催トレーニングワークショップ「Green Public Procurement for Sri Lanka」（スリランカ・コロンボ）

スリランカGPP制度の所管官庁であるスリランカ財務省、スリランカ環境省のほか関連団体の担当者を対象としたトレーニングワークショップが、スリランカ・コロンボにて2024年2月14日に開催された。エコマーク事務局からは、日本のグリーン購入法制定までの経緯や法的枠組み、環境ラベルとの連携事例について共有したのち、エコマーク事務局で長年調査している世界のGPPと環境ラベルの関連をまとめた調査結果を紹介し、環境配慮型製品の供給が不十分な発展途上国が取り組むべき方向性について、他国の事例を含めて解説した。

④ CEO Forum on Eco Labelling & Awarding Eco Label Certificates（スリランカ・コロンボ）

スリランカでタイプ I 環境ラベル「スリランカ・エコラベル」を運営する NCPC スリランカが、2024 年 2 月 14 日にスリランカ・コロンボにて開催したイベントに参加し、基調講演を行った。本イベントは、エコラベル・スリランカに関心のある事業者の代表者や関連機関の担当者を招いて行われたもので、基調講演では、世界の経済や環境政策における環境ラベルの重要性を解説するとともに、乱立する環境ラベルの中でのタイプ I 環境ラベルの優位性についても紹介した。

2) 令和 5 年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から上記業務を請負い、グリーン公共調達や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務を実施している。本業務では、環境ラベルの相互認証の状況や、グリーン公共調達(GPP)に関する国際会議の動向、海外の GPP における環境ラベルの取扱い状況などについて調査を行っている。また昨年度に続き、ベトナム社会主義共和国およびインドネシア共和国に対して、GPP および環境ラベルに関する日本の知見共有などの技術協力を複数年で展開している。さらに、昨年度に新規対象国として選定し、協議を続けてきたスリランカ民主社会主義共和国への技術協力を行うことで、東南・南アジア地域における日本の存在感を高めるとともに、同地域の持続可能な発展に貢献することを目指す。

① スリランカ技術協力

「エコラベル・スリランカ」を運営する NCPC スリランカと 2023 年 10 月 17 日および 2024 年 2 月 2 日、3 月 6 日にオンライン会議を開催したほか、2024 年 2 月 14 日~16 日に学識経験者と共にスリランカを訪問し、ホテルおよびレストランの現地事業者へヒアリングを実施した。訪問中の 2024 年 2 月 16 日に、スリランカ・コロンボにて NCPC スリランカと対面会議を行い、今年度から本格開始した技術協力の実施計画の確認や、ホテル・レストラン基準案の策定支援の進捗と方向性について議論した。

② ベトナム技術協力

ベトナムのタイプ I 環境ラベル「ベトナム・グリーンラベル」を所管するベトナム天然資源環境省 (MONRE) との間で複数年に亘り技術協力を実施している。現在は、過年度に実施したホテル・レストラン基準案の作成支援に続く、新たな技術協力のメニューについて協議を継続しており、2024 年 2 月 28 日にベトナムの GPP および「ベトナム・グリーンラベル」の現状把握と技術協力の要望徴収のため、MONRE とのオンライン会議を開催した。

③ インドネシア技術協力

インドネシアのタイプ I 環境ラベル「インドネシア・エコラベル」および GPP を所管するインドネシア環境林業省 (MOEF) と 2024 年 2 月 6 日にオン

ライン会議を行い、次年度以降の具体的な技術協力のメニューについて協議を行った。MOEFからは、再生材料を使用したプラスチック製品の基準案の策定支援について要望があり、具体的な進め方については次年度以降改めて議論していくことを確認した。

5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）との協働

日本環境協会は GEN（Global Ecolabelling Network）の設立当初から、主メンバーとして参画し、トレジャラーおよび会計事務を担当している。本年度は、2023年4月12～13日に春季役員会が開催されたほか、10月23日にドイツ・ケルンで開催された秋季役員会ならびに年次総会（AGM）に出席した。

2023年度 GEN 役員会の概要【4/12-13:オンラインにて開催】

出席機関
<p><役員></p> <ul style="list-style-type: none"> ① グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII）（議長） ② バイタリティーリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン ③ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT） ④ EPEAT（北米）：Green Electronics Council（GEC） ⑤ Green Product Mark（ドイツ）：TÜV Rheinland ⑥ Green Crane（ウクライナ）：All Ukrainian NGO Living Planet ⑦ 中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC） <p><トレジャラー></p> <p>エコマーク（日本）：日本環境協会</p> <p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> ① Ms. Kate Harris ② エコマーク（日本）：日本環境協会
主な議題
<ul style="list-style-type: none"> ① 本年度 GEN AGM の議題/スケジュール ② 2022 年会計報告および 2023 年予算状況 ③ GEN2023 年度作業計画の進捗 ④ 各ワーキンググループの進捗確認 ⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム） <ul style="list-style-type: none"> ・監査実施報告 ・今後の実施予定 ⑥ GEN AGM に係る議論（開催場所、時期、内容） ⑦ 世界エコラベル・デーの活動予定 ⑧ B20（8月インド）サイドイベントへの出展

2023年度 GEN AGM の概要【10/23:ドイツ・ケルンにて開催】

出席機関
<p><役員></p> <ul style="list-style-type: none"> ① グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII）（議長） ② バイタリティーリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン ③ EPEAT（北米）：Green Electronics Council（GEC）

- ④ Green Product Mark (ドイツ) : TÜV Rheinland
- ⑤ Green Crane (ウクライナ) : All Ukrainian NGO Living Planet
- ⑥ 中国環境ラベル (中国) : 中環連合 (北京) 環境認証センター有限公司 (CEC)
- ⑦ グリーンラベル (タイ) : タイ環境研究所 (TEI)

<トレジャラー>

エコマーク (日本) : 日本環境協会

<事務局>

① Ms. Kate Harris

② エコマーク (日本) : 日本環境協会

主な議題

- ①前年度 GEN AGM の議事録の承認
- ②ワーキンググループ (戦略的ネットワーク構築とアウトリーチプランなど) の報告
- ③2024 年以降の GEN 戦略
- ④GEN 加盟申請機関の承認
 - ・グリーンスタンダード UZ (ウズベキスタン) ※準会員として承認
 - ・ Canon Europe Ltd ※賛助会員として承認
- ⑤事務局業務契約の更新
- ⑥GENICES (GEN エコラベル監査システム) 認定証授与
- ⑦役員を選出 *新しく選任された役員
 - ◆バイタリティーリーフ (ロシア) : エコロジカルユニオン
 - ◆グリーンラベル (タイ) : タイ環境研究所 (TEI)
 - ◆中国環境ラベル (中国) : 中環連合 (北京) 環境認証センター有限公司 (CEC)
- ⑧2022 年度会計報告及び 2023 年度会計の中間報告
- ⑨2024 年度以降の年次総会の開催候補地

6. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク制度の運営においては、5つの諮問委員会を設置し、事業を推進している。本年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表7に示す。

表7 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2024年3月15日現在)

委員会名	開催日時	主な議題
運営委員会	9月5日	①2022年度決算報告 ②2023年度事業進捗状況
	3月27日	①2023年度事業報告 ②2024年度事業計画・予算(案)
企画戦略委員会	9月22日	①重要テーマに関する現状把握と課題の整理 ②新規商品類型の基準策定の状況について
	12月22日	①エコマーク新規商品類型提案 ②有効期限到来における商品類型
	3月15日	①エコマーク新規商品類型候補の選定
基準審議委員会	8月23日	①エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定
	3月1日	①エコマーク新規商品類型(認定基準)の公開案 ②エコマーク商品類型(認定基準)の部分的な改定
審査委員会	定例 (毎月1回)	認定申込審査
基準策定委員会	以下の通り	認定基準案の策定
循環型ケミカル リサイクル	準備委員会①2023/6/14 ②8/2 【全2回】 本委員会①2024/1/9 ②3/12 ③6/12 ④9/4 【全4回予定】	
スマートフォン・ 携帯電話	①2023/10/18 ②12/13 ③2024/1/26 【全3回】	
清掃用資材	①2024/1/29 ②3/14 ③6/6 【全3回予定】	
土木製品	①2024/2/29 ②3/28 【全4~5回予定】	

①2023年度「エコマーク運営委員会」委員名簿(五十音順)

氏名	所属・役職
有田 芳子	主婦連合会 参与・環境部長
伊坪 徳宏	早稲田大学 創造理工学部 環境資源工学科 教授
上野 孝二	一般社団法人電子情報技術産業協会 グリーンイノベーション部専任部長
梅田 靖	東京大学大学院 工学系研究科 教授
大下 英和	東京商工会議所 産業政策第二部長
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
鎌田 環	独立行政法人国民生活センター 商品テスト部企画管理課参事
川江 心一	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 森林・野生生物室長
齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会 環境ビジネス部長
田中 晃	神奈川県環境農政局 環境課長
田中 太郎	株式会社日経BP 日経ESG経営フォーラム事業部シニアプロデューサー
田中 博敏	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
中本 純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局
西尾 チヅル	筑波大学 副学長

氏名	所属・役職
貫名 英一	一般社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
長谷川 雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
平尾 禎秀	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 環境社会イノベーション室長
増田 充男	日本チェーンストア協会 執行理事
安 光晴	コープデリ生活協同組合連合会 サステナビリティ推進部長
柳 憲一郎	明治大学 名誉教授
山口 博臣	日本労働組合総連合会 経済・社会政策局長

(以上 22 名、敬称略)

②2023 年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
新良貴 泰夫	日本生活協同組合連合会 組織推進本部社会・地域活動推進部サステナビリティ推進グループ
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー/専門統計調査士
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
鎮西 武	環境省 大臣官房 環境経済課 課長補佐
西尾 チヅル	筑波大学 副学長
橋本 征二	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
深津 学治	グリーン購入ネットワーク事務局 事務局長
村嶋 二郎	独立行政法人国民生活センター 商品テスト部 企画管理課 課長補佐

(以上 8 名、敬称略)

③2023 年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	早稲田大学 創造理工学部 環境資源工学科 教授
光崎 純	独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 計画課 戦略企画室 室長
醍醐 市朗	国立大学法人東京大学 先端科学技術研究センター 准教授
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
鎮西 武	環境省 大臣官房 環境経済課 課長補佐
塚田 泰久	東京都 環境局 資源循環推進部 資源循環推進専門課長
恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 ゼロエミッション研究 企画室（兼務）安全科学研究部門 研究部門付 研究企画室長
根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会 委員長
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授

(以上 9 名、敬称略)

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表. 商品類型別 ライセンス数の変化

番号	類型名								備考
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	増減	
101	かばん・スーツケース V1	56	59	62	68	69	58	-11	
102	印刷インキ V2	139	136	129	116	116	115	-1	
103	衣服 V2	383	345						
103	衣服 V3	30	107	193	200	217	229	12	
104	家庭用繊維製品 V2	418	380						
104	家庭用繊維製品 V3	57	174	238	256	269	296	27	
105	工業用繊維製品 V2	160	153						
105	工業用繊維製品 V3	16	76	121	132	144	145	1	
106	情報用紙 V3	12	11	11	11	10	9	-1	
107	印刷用紙 V3	18	12	12	12	12	12	0	
108	衛生用紙 V2	78	78	78	78	77	75	-2	
109	タイル・ブロック V2	138	120	115	101	95	95	0	
110	生分解性潤滑油 V2	111	116	117	118	123	124	1	
111	木材などを使用したボード V2	19	20	19	19	19	17	-2	
112	文具・事務用品 V2	651	688	694	691	694	698	4	
113	包装用紙 V3	1	1	1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 V2	37	36	34	33	31	28	-3	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 V2	66	64	65	66	62	62	0	
116	節水型機器 V2	11	9						157/158へ移行
118	プラスチック製品 V2	269	260	242	253	268	275	7	
119	パーソナルコンピュータ V2	12							
119	パーソナルコンピュータ V3	2	13	15	18	18	19	1	
120	紙製の印刷物 V2	7	7	7	7	7	7	0	
121	リターナブル容器・包装資材 V2	17	17	16	17	17	17	0	
123	建築製品(内装工事関係用資材)V2	114	108	103	112	113	125	12	
124	ガラス製品 V2	8	7	7	6	6	6	0	
125	生ごみ処理機 V1	9	9	9	9	8	8	0	
126	塗料 V2	23	22	20	19	20	20	0	
127	消火器 V2	42	43	43	43	43	44	1	
128	日用品 V1	276	280	285	309	334	357	23	
129	廃食用油再生せっけん V1	13	12	12	11	13	10	-3	
130	家具 V1	45							
130	家具 V2	1	11	13	18	21	22	1	
131	土木製品 V1	182	180	188	191	186	186	0	
132	トナーカートリッジ V1	292	288						
132	トナーカートリッジ V2	12	24	34	35	39	45	6	
133	デジタル印刷機 V1	27	28	28	32	32	32	0	
134	時計 V1	18	17	16	17	17	17	0	
135	太陽電池を使用した製品 V1	16	16	14	14	14	14	0	
136	リユース製品 V1	3	3	3	3	3	3	0	
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)V1	31	29	28	28	31	33	2	

138	建築製品(材料系の資材) V1	31	31	32	37	36	38	2	
139	建築製品(設備) V1	21	21	21	21	21	21	0	
140	飲食品、化粧品、家庭用品 などの容器包装 V1	137	149	168	245	379	528	49	
141	生分解性プラスチック製品 V1	2	2	2	2	2	2	0	
142	インクカートリッジ V1	232	234						
142	インクカートリッジ V2	27	67	123	129	140	147	7	
143	靴・履物 V1	8	7	7	7	7	6	-1	
144	革製衣料品・手袋・ベルト V1	0	0	0	0	0	0	0	
145	プロジェクタ V1	220	220						
145	プロジェクタ V2	5	18	81	90	95	104	9	
146	まほうびん V1	13	13	13	13	13	12	-1	
147	損害保険 V1	10	10	10	10	10	10	0	
148	楽器 V1.0	3	3	3	2	2	2	0	
149	BD/DVDレコーダー・プレーヤー V1	60	22	16	16	16	16	0	
150	電球型 LED ランプ(A形)V1	2	2	2	2	2	2	0	
151	浄化槽 V1	2	3	2	2	2	2	0	
152	テレビ V1	88	48	48	38	38	38	0	
153	乳幼児用品 V1	6	6	6	6	6	6	0	
154	太陽熱利用システム V1	2	2	1	1	1	1	0	
155	複写機・プリンタなどの画像機器 V1	418	475	531	586	644	719	75	
156	便器などの衛生器具 V1	0	0	0	0	0	0	0	
157	給水栓 V1	0	0	0	0	0	0	0	
158	節水器具 V1	1	1	6	6	8	8	0	
159	サーバ類 V1	0	0	0	0	0	0	0	
160	廃食用油を使用したバイオデ ィーゼル燃料 V1	7	10	10	12	12	14	2	
161	シュレッダーV1	0	0	0	0	0	0	0	
162	ラミネータ V1	7	7	7	6	6	6	0	
163	ノンフロン加煙試験器 V1		2	2	2	2	2	0	
164	海洋プラスチックごみを再生 利用した製品 V1				1	4	7	3	
165	合成燃料(バイオディーゼル・ GTL 燃料)V1						0	0	
501	小売店舗 V1	3	3	3	3	3	0	-3	
501	小売店舗 V2		2	6	8	80	88	8	
502	カーシェアリング V1	1	0	0	0	0	0	0	
503	ホテル・旅館 V1	7	7	7	7			0	
503	ホテル・旅館 V2		9	14	19	30	32	2	
504	プラ製容器包装リサイクルによる アンモニア製造プロセス V1	1	1	1	1	1	1	0	
505	飲食店 V1	9	9	10	8	8	9	1	
506	機密文書処理サービス V1	5	6	5	4	4	4	0	
507	電力プラン V1	0	0	1	1	1	1	0	
508	シェアリングサービス V1			0	0	0	0	0	
509	商業施設 V1			0	2	3	4	1	
510	清掃サービス V1				5	9	15	6	
511	テイクアウト・デリバリー店舗 V1					0	0	0	
512	美容室 V1					1	1	0	
	合計	5148	5350	4110	4336	4715	5050		